

国立大学法人化と体育専門学群

永井 純

人間総合科学研究科教授 前体育専門学群長

1. はじめに

法人化以前の筑波大学は、特別法案で教職員数、研究費等に優遇措置がされていたと理解している。法人化後は他国立大学法人と横並びの扱いを受けているように思われ、もしそうであるなら、大学の規模からみて教職員数が、学生に対する範囲を大きく越えていて、運営に無理があるのではないだろうか。当然として人件費が経営に大きなのしかかってくることは推測される。また教育経費、研究経費、施設の保守・管理にもかなりの負担がかかっているのではなかろうか。国立大学時代では考えもしなかった問題が山積し、この大変な時期に執行部は相当ご苦労されていることが伺える。

2. 大学院大学と体育専門学群のあり方

筑波大学では、法人化と同時に大学院大学の仕組みを作った。体育の多くの教員は、この仕組みが法人化であると錯覚している

ようである。このことが、教員の研究科への所属問題、事務系の処理上の流れの悪さなどに繋がっているように思える。我々が所属する人間総合科学研究科は、人間系、体育系、芸術系、医学系で構成され、教員数は600名を超える大所帯である。そのうち、博士課程を担当していない教員は半分近くいて、博士課程の専攻がイニシアチブを握れば教員の把握、事務作業の流れに問題はないという執行部の考えからほど遠い現状にある。これらは、今年度発行の職員録を参照いただければ理解できる。他の研究科は専攻に教員が所属している表記だが、人間総合科学研究科では教員は学系に所属している表記になっている。体育系が絡んでいる博士課程専攻は、体育科学専攻、コーチング学専攻、スポーツ医学専攻、学校教育専攻、ヒューマンケア科学専攻であるが、それぞれの専攻所属の教員は少なく、各専攻長が体育系でイニシアチブをとることは

あり得ない状況で、体育専門学群に対して影響力は持たない。体育系では、学群教育の責任者および部局長は体育専門学群長であり、教員の把握は体育科学系長という従来の仕組みは壊せないのが現状である。体育専門学群は人間総合科学研究科の一部分に組み込まれているが、学群教育の独自性という観点から見れば奇異な感じは否めない。

3. 体育専門学群の教育

法人化後の体育専門学群の教育は大きくは変わらない。学長の方針で、研究経費は競争的資金の獲得を目指し、教育経費については従来通りの必要経費は配分する主旨とのことで、例えば、学生指導実地旅費が少なくなったり、細かいことは多々あるにしても、これまで通りの教育のレベルは下がっていないと確信している。昨年、教育サービスを向上させる理由で授業料を上げたこともあり、いくら経営が切迫しても、執行部としてはこの部分を削ることは出来ないのではなかろうか。

教育に関して若干の心配を抱えている。定年退職および自己都合で辞めた教員の補充が今まで通り出来るのであろうかという点である。現在、補充人事等について期間を空けてから行うようにとの通達があり、体育専門学群としても配置要望書が停止し

ている状態である。この状態が続けば、学群教育に支障をきたす場合も考えられる。また、一定の率で教員枠を本部に戻返することが行われている。その一方で、必要と思われる領域には重点配分をするの方針であるが、どのような仕組みを作れば重点配分の対象になるのかは示されていない。教員の声の多くは、定員削減と受け止めている。

教育のレベルは下がっていないと前述したが、大学院大学の仕組みをとったため、あまりにも博士課程の話が前面に出ると、学群教育、修士の教育が空洞化するのではなかろうかという心配もある。筑波大学の体育専門学群は、体育を目指す高校生の憧れの的であり、そのため志願倍率も高く、学業・競技成績の優秀な人材が毎年入学してきている。このレベルを徹底的に教育し、日本の体育のリーダーとして育てていくことが我々の使命だと思っている。その年代の教育が疎かになると自分で自分の首を絞めかねないと危機感を持っている。学群は教育>研究、修士は教育=研究、博士は教育<研究がそれぞれの組織で重要である。

日本は、大学全入時代を迎えた。体育専門学群は従来通りの志願倍率を誇っているが、2010年頃は定員割れになることも考えておかねばならない。今までのように、人気学群ということに胡座をかいては、

有力私立大学の後塵を拝さねばならない時期が来る。どれだけ学群教育を徹底するかにかかっていると言っても過言ではない。

4. 体育センターの管理する施設について

体育センターは全学的センターとして、全学の共通体育を行っている。また、体育センターが管理する体育施設は日本一の規模である。全学学生は恵まれた環境で授業を受けている。もちろん、体育専門学群の学生も基礎的な実技、専門的な実技の授業で施設を利用させてもらっている。その上、各運動部も施設の恩恵に与っている。

また、体育センター長をヘッドとして、一昨年各運動部の横の組織として「つくばユナイテッド」を立ち上げ、各運動部が持つノウハウを発揮し、つくば市および近辺の小・中・高・一般を対象に体育施設を利用し地域貢献を行っている。筑波大学の主流の運動部は、東京高等師範学校、東京教育大学からの伝統を引き継いで活動をしている。創部以来すでに100年を越えた運動部がほとんどである。各運動部の活動は、従来から部員の部費、OB・OGの寄附等で運営されており大学からの支援はない。法人化されたからと言って運営面ではまったく影響がなかったのは救いであった。

体育施設の保守・管理は、国立大学法人筑波大学の経営的体力を削るものであると

理解している。しかし、授業、各運動部の活動は教育の一環であり、決して疎かにしてはならない。保守・管理に経費をかける分、各運動部はそれなりの広告塔として活動をしていると自負している。法人化後、体育センター長はこの問題で日夜頭を痛めている。体育専門学群長は体育系の部局長であり、体育センターが管理する施設の保守・管理を体育センター長と連動し遂行していく立場である。今後とも執行部のご理解をいただきたい。もし、筑波大学のスポーツが弱くなったらどうなるのかと考えることもある。世間一般からの筑波大学本体の評価は揺るぎないものだろうが、体育の評価は下がるのか？そのままなのか？逆に高まるのか？（高まることは考えられない）

5. 最後に

法人化後で懸念される、いや現実になっていることは、少数の教職員は意欲の低下を感じているのではなかろうか。人事の停滞、給与の停滞、定員削減等々教職員が抱えている不安は山積している。教職員が明るくないと学生への影響は計り知れない。何か“あかるーい”話題と企画はないのでしょうか。

（ながい じゅん／陸上競技コーチ論）